



スズキ株式会社

第 **152** 期 **中間報告書**

2017年4月1日から2017年9月30日まで



 **SUZUKI**

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第152期中間報告書をお手許にお届けするにあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

業績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、全体として緩やかな景気回復が続いています。当社グループにとって重要市場であるインドにおいては内需を中心に拡大し、日本においても政府による各種政策を背景に景気は緩やかな回復基調を続けています。

このような状況下、当第2四半期の連結売上高は1兆8,311億円と前年同期に比べ3,321億円(22.2%)増加しました。国内売上高は軽自動車販売の増加等により5,314億円と前年同期に比べ348億円(7.0%)増加しました。海外売上高はインド、欧州等での四輪車や二輪車の販売増等により1兆2,997億円と前年同期に比べ2,973億円(29.7%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益は日本、アジア、欧州での損益改善等により1,729億円と前年同期に比べ574億円(49.7%)増加、経常利益は1,869億円と前年同期に比べ651億円(53.4%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,042億円と前年同期に比べ43億円(4.3%)増加しました。

中間配当金につきましては第2四半期業績が期初予想を上回ったことから、1株につき前回予想より8円増配し、30円(前年中間配当17円)とさせていただきます。同じく期末配当予想につきましても、1株につき前回予想より8円増配し30円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続きますが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、業績の向上を目指し事業活動を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

代表取締役社長 鈴木 俊宏

株 式 (2017年9月30日現在)

- 株式の総数 100株
- 単元株式数 100株
- 発行可能株式総数 1,500,000,000株
- 株 主 数 23,457名
- 発行済株式の総数 491,018,100株

●大株主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,250	7.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,595	5.3
東京海上日動火災保険株式会社	17,961	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000	3.6
株式会社静岡銀行	14,500	3.3
株式会社りそな銀行	13,000	2.9
ジーピー モルガン チェース バンク 380055	8,701	2.0
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	7,761	1.8
新日鐵住金株式会社	7,759	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,483	1.7

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式49,717千株があります。
2. 持株比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

●株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の一層のご愛用を願ひまして、2017年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様を対象に、株主優待を以下のとおり実施いたしました。

〈優待内容〉

当社の欧州生産拠点マジャールズズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ



(※) 株主優待品につきましては、2017年3月31日現在のご登録住所あてに5月中旬～6月上旬にかけて発送いたしました。ご住所変更や長期ご不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、2018年4月末日をもって終了させていただきますのでご了承願います。

【再発送手続きに関するお問い合わせ】

スズキ株式会社
お客様相談室 ☎ 0120-402-253
受付時間/9:00～12:00、13:00～17:00

会社の概要 (2017年9月30日現在)

- 社 名 スズキ株式会社
- 英文社名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本 社 静岡県浜松市南区高塚町300番地
- 設 立 1920年3月
- 資 本 金 138,064,102,761円
- 決 算 期 3月31日
- 従業員数 連結 65,056名
(就業人員数) 単 独 15,466名

●役員氏名

※取締役会長 (取締役会議長)	鈴木 修	常勤監査役	中村 邦夫	副社長	鮎川 堅一	常務役員	鈴木 敏明
※取締役副会長	原山 保人	常勤監査役	望月 英二	専務役員	青山市 三	常務役員	山下 英紀
※取締役社長 (CEO兼COO)	鈴木 俊宏	監査役	田中 範雄	専務役員	蓮池 利昭	常務役員	齊藤 欽司
取締役技監	本田 治	常勤監査役	山崎 泰啓	常務役員	袴田 和夫	常務役員	大西 伊知郎
取締役常務役員	長尾 正彦	監査役	荒木 信幸	常務役員	笠井 公人	常務役員	宮本 敬司
取締役常務役員	松浦 浩明			常務役員	大石 泉	常務役員	綾部 和彦
取 締 役	井口 雅一			常務役員	豊田 泰輔	常務役員	今泉 伸一
取 締 役	谷野 作太郎			常務役員	永尾 博文	常務役員	鈴木 直樹
				常務役員	浅井 慶一	常務役員	堀 算伸
				常務役員	大石 修司	常務役員	加藤 勝弘
				常務役員	山口 和樹	常務役員	山岸 重雄
				常務役員	山村 茂之		

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 取締役のうち、井口雅一及び谷野作太郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 監査役のうち、田中範雄、山崎泰啓及び荒木信幸の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科目	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日現在)	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,007,607	1,955,973
現金及び預金	760,285	693,952
受取手形及び売掛金	371,218	349,224
有価証券	305,988	338,756
商品及び製品	223,387	234,730
仕掛品	51,615	40,537
原材料及び貯蔵品	52,114	56,847
その他	248,242	247,273
貸倒引当金	△ 5,244	△ 5,349
固定資産	1,276,931	1,160,012
有形固定資産	759,218	756,344
無形固定資産	2,849	2,683
投資その他の資産	514,864	400,984
投資有価証券	453,431	335,787
その他	61,950	65,614
貸倒引当金	△ 395	△ 399
投資損失引当金	△ 123	△ 18
資産合計	3,284,539	3,115,985
負債の部		
流動負債	1,233,508	1,188,121
買掛金	425,751	428,063
電子記録債権	76,749	83,070
短期借入金	239,034	216,601
未払法人税等	34,947	31,863
製品保証引当金	86,422	76,995
その他	370,603	351,526
固定負債	523,478	540,822
新株予約権付社債	200,350	200,400
長期借入金	202,454	222,870
その他の引当金	14,972	12,956
退職給付に係る負債	65,125	63,099
その他	40,576	41,495
負債合計	1,756,987	1,728,943
純資産の部		
株主資本	1,241,723	1,149,548
資本金	138,064	138,014
資本剰余金	143,868	144,035
利益剰余金	1,150,843	1,058,549
自己株式	△ 191,052	△ 191,051
その他の包括利益累計額	2,052	△ 29,683
その他有価証券評価差額金	113,201	98,827
繰延ヘッジ損益	△ 541	1,269
為替換算調整勘定	△ 100,058	△ 119,236
退職給付に係る調整累計額	△ 10,549	△ 10,543
新株予約権	126	126
非支配株主持分	283,650	267,049
純資産合計	1,527,552	1,387,041
負債純資産合計	3,284,539	3,115,985

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
売上高	1,831,097	1,498,956
売上原価	1,303,130	1,061,434
売上総利益	527,966	437,522
販売費及び一般管理費	355,085	322,018
営業利益	172,881	115,503
営業外収益	24,247	13,869
受取利息	14,218	4,929
受取配当金	1,764	2,479
持分法による投資利益	-	1,265
その他	8,264	5,194
営業外費用	10,249	7,549
支払利息	1,890	2,251
有価証券評価損	44	0
為替差損	1,962	2,819
持分法による投資損失	1,854	-
その他	4,497	2,478
経常利益	186,879	121,823
特別利益	2,610	47,257
固定資産売却益	1,329	496
投資有価証券売却益	1,281	46,761
特別損失	2,608	6,913
固定資産売却損	92	85
減損損失	2,516	6,828
税金等調整前四半期純利益	186,881	162,167
法人税等	52,576	43,557
四半期純利益	134,305	118,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,097	18,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,208	99,927

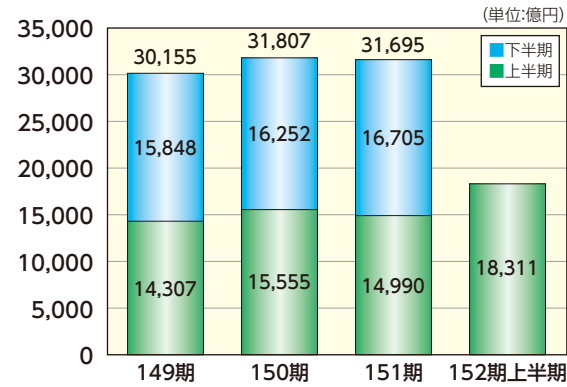
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

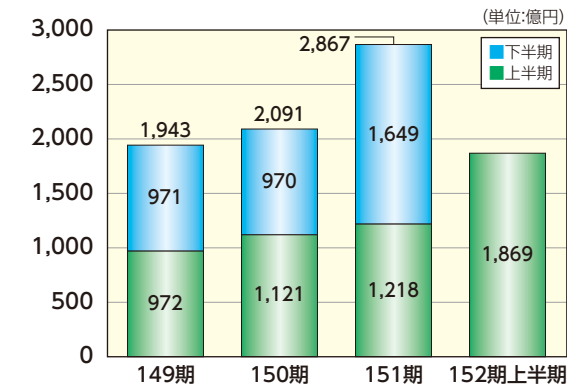
科目	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,964	184,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,663	△ 128,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,900	99,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,020	△ 13,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,421	142,508
現金及び現金同等物の期首残高	614,031	450,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,453	592,597

連結業績の推移

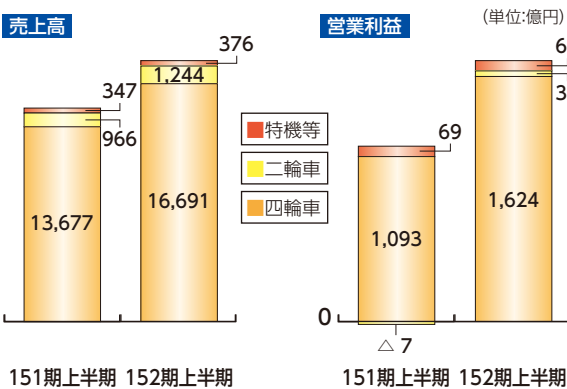
連結売上高の推移



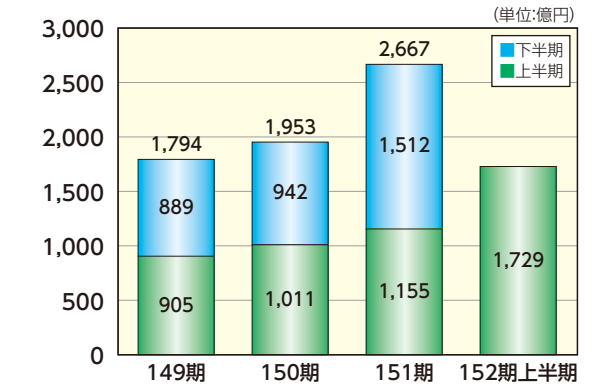
連結経常利益の推移



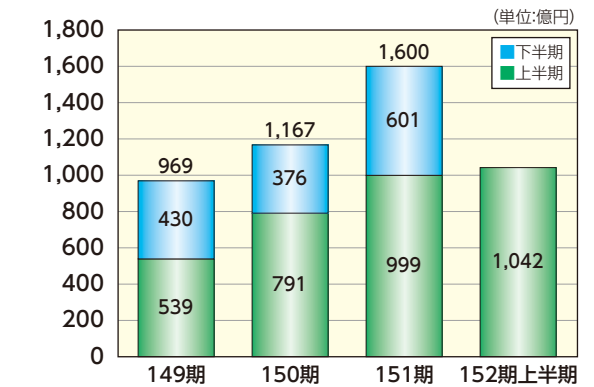
事業別の業績



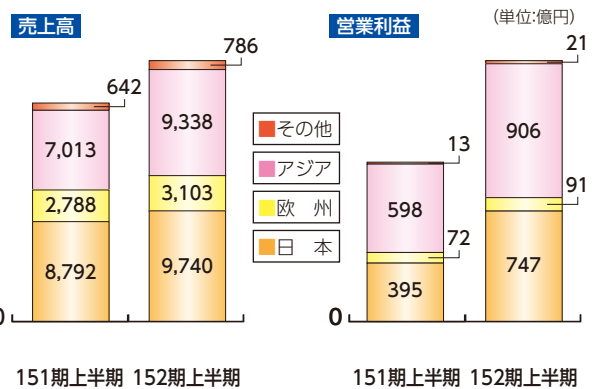
連結営業利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



所在地別の業績



生産能力の増強

**グジャラート新工場の開所式と
リチウムイオン電池工場の定礎式を実施**

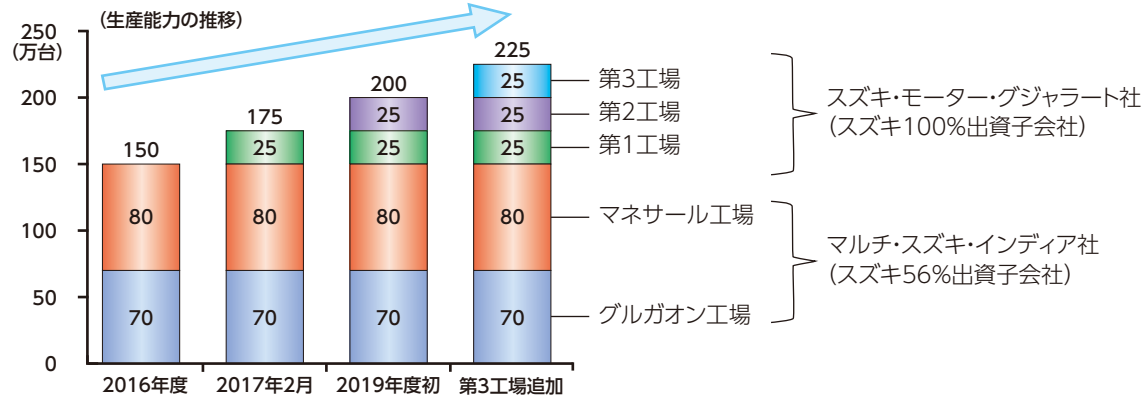
9月14日、インド・グジャラート州で経済フォーラムが開催され、安倍首相、インドのモディ首相が出席されました。このイベントで当社は、スズキ・モーター・グジャラート社の新工場の開所式と、自動車用リチウムイオン電池工場の定礎式を行いました。



●「スズキ・モーター・グジャラート社」の新工場について

インドの旺盛な自動車需要に対応するため、当社100%出資の生産子会社を設立し、スズキ車の生産能力を引き上げます。

- (第1工場) 2017年2月から「バレーノ」の生産を開始しました。10月より2交替勤務に引き上げ、フル操業(年間25万台)に向けて生産台数を徐々に高めています。
- (第2工場) 2019年初の稼働開始を目指し、第1工場と同じ生産能力の工場の建設を開始しました。合わせて、エンジン・トランスミッション工場の建設も予定しています。
- (第3工場) 第1、第2工場と同じ年間25万台で計画、3工場合わせた生産能力は年間75万台となる予定です。3つの組立工場と、エンジン・トランスミッション工場を合わせた総投資額は約2,300億円、周辺サプライヤーパークを含む従業員数は約10,000人となる見込みです。

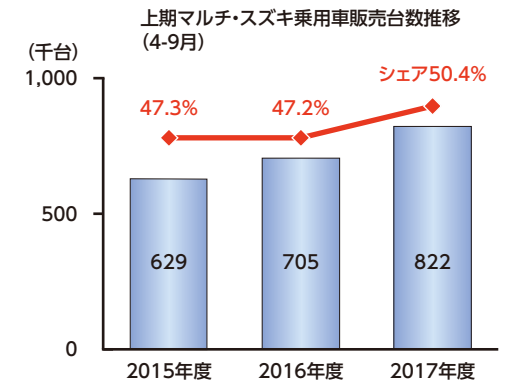


●自動車用のリチウムイオン電池工場の建設

インドでは環境への対応が重要な課題となっており、お客様がお求めやすい環境車の普及が必要になっています。グジャラート新工場に隣接するサプライヤーパークに、インド初となる自動車用リチウムイオン電池パックの製造工場建設を決定しました。当社が50%、東芝が40%、デンソーが10%を出資し、当初の設備投資額は約200億円の見込みです。

販売網の強化

2017年4-9月のマルチ・スズキの乗用車販売台数は822千台(前年比+16.6%)で販売シェアは50.4%となっています。こうした好調な販売を支えるマルチ・スズキの販売拠点数は、9月末現在で約2,500店(NEXA店含む)、サービス工場は約3,300店ですが、これを2020年までに販売拠点数3,000店、サービス工場5,000店を目標に増強する計画です。マルチ・スズキでは以下の4つの販売チャネルを拡充することで、お客様との接点を増やし、あらゆるニーズにきめ細かくお応えして、強固な販売網・サービス網の構築を進めます。



マルチ・スズキ既存店を「ARENA(アリーナ)店」に改称

「マルチ・スズキ」ブランドの既存店を強化するため、「ARENA店」に改称し、ショールームのデザインを一新、先進的ながら親しみやすく快適な店舗づくりを進めます。2018年3月までに80店舗以上のARENA店へのリニューアルを目指します。



上級アフターサービス「NEXA Service(ネクササービス)」の展開



営業開始から2年目を迎えたNEXAチャンネルでは、新車の販売にとどまらず、アフターサービス(点検や修理)においてもさらなるレベルアップを図ります。最新の設備と技術を導入したサービス工場で、上質な体験を提供します。2020年までにNEXAサービス工場を約300店に拡大する計画です。

小型商用車のコマーシャル店

商用車専門の販売店として、スーパーキャリイを販売しています。2017年4-9月の販売台数は3,357台となり、引き続き拡販を図ります。

中古車店「TRUE VALUE(トゥルーバリュー)店」を強化

マルチ・スズキの中古車専門「TRUE VALUE店」をリニューアルします。中古車を独自の厳しい基準で検査し、品質を保証。評価を明示することで、お客様が安心して魅力的な中古車を選べるようにします。2018年3月までに、中古車専門店として150店の開設を目指します。



株主メモ

定時株主総会	6月中	株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。	同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告によります。 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html	郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間:平日9:00~17:00)
証券コード	7269	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

株式に関する各種お手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	未払配当金の支払いについて
<p>①証券会社をご利用の株主様 お取引の証券会社にお申出ください。</p> <p>②証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</p>	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

Photo: HYBRID FX セーフティパッケージ・全方位モニター用カメラパッケージ装着車
ポディーカラーはソーニーイエローメタリック(ZWT) ページュ内装



新型 WAGON R 誕生

単眼カメラ8
レーザレーダ方式
 **デュアルセンサーブレーキサポート搭載**
【衝突被害軽減システム】
(HYBRID FZ・HYBRID FXにメーカーオプション)

*作動には一定の条件があります。詳しくは車両カタログ、またはWEBサイトをご覧ください。
*メーカーオプションはご注文時に申し受けます。ご注文後はお受けできませんのでご了承ください。

2017
予防安全性能
ASV++

最高ランク 獲得
ASV++ (ダブルプラス)
*ASV=Advanced Safety Vehicle の評価「ASV++」を獲得。

2017年度 予防安全性能評価 ※衝突被害軽減システム(デュアルセンサーブレーキサポート)および「全方位モニター」搭載車が、国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)が主催する2017年度JNCAP予防安全性能アセスメントにおいて、最高ランク